

事業名		東海・北陸連携コンポジット ハイウェイ構想		事業主体	東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンソーシアム（金沢工業大学、名古屋大 学、岐阜大学、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市等）
				関係府省庁	経済産業省、文部科学省
2027 年度事業 提案内容	東海・北陸地域において、炭素繊維分野に関わる川中、川下の企業や研究機関等の連携を深めるため、互 いの技術シーズ、ニーズの情報交換を行うなどマッチングの機会を創出し、両地域の企業の製品開発や事業 化を加速させること。				
趣 旨 ・ 効 果	炭素繊維複合材料の成形や加工技術などの川中産業が集積する北陸地域と自動車や航空機などの川下産業 が集積する東海地域が連携し、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す。				
事 業 概 要	東海・北陸地域において、中核となる研究開発拠点（名古屋大学ナショナルコンポジットセンター（NCC）、 岐阜大学Guコンポジット研究センター（GCC）、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター（ICC））と 地域の公設試等が連携し、人（研究者等）や情報（シーズやニーズ）が行き交う連携・交流を活発にすること で、研究開発・事業化の一層の加速化を図る。				
進 捗 状 況		事 業 量	事 業 費	経 過	2014.11 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ キックオフ記念式典開催（名古屋） →NCC、GCC、ICCによる連携協定締結
	2025 年度までの 実績	・マッチングイベント の実施（2025. 11 岐 阜でコンベンション開 催） ・技術シーズ集更新 ・関連評価機器の相互 利用促進 ・セミナー、企業見学 会等	_____		2015. 4 「地域オープンイノベーション促進事業 （経済産業省）」採択 2015.12 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ コンベンション開催（金沢） 2016.11 コンポジットハイウェイコンベンション 開催（岐阜） 2017.11 ♫（東京） 2018.12 ♫（名古屋） 2019.11 ♫（岐阜） 2020.12 ♫（名古屋） 2021.12 ♫（オンライン） 2022.11 ♫（岐阜） 2024. 1 ♫（名古屋） 2025. 1 ♫（金沢） 2025.11 ♫（岐阜）
	2026 年度計 画	・マッチングイベント の実施予定 ・技術シーズ集更新 ・関連評価機器の相互 利用促進 ・セミナー、企業見学 会等	_____		
備 考					

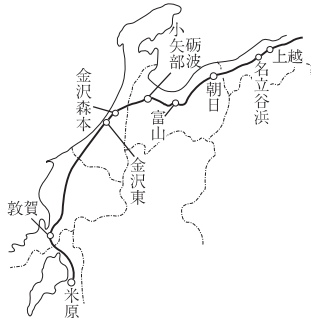
事業略図

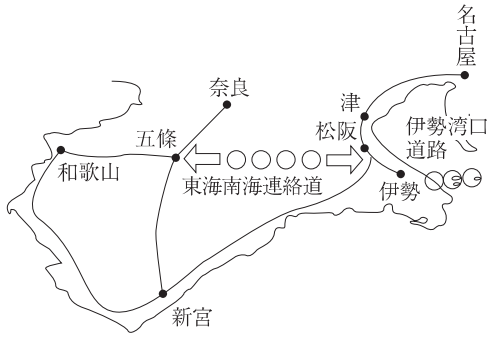


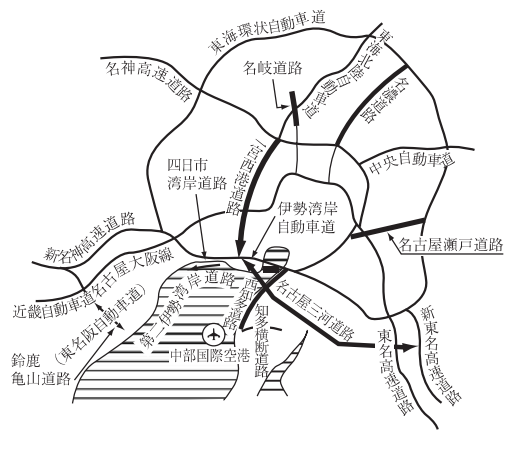
事業名		南海トラフ地震等に備えた防災・減災対策	事業主体	国、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市
			関係府省庁	財務省、内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
2027年度事業提案内容	学校などの教育施設、上下水道、道路・街路、河川、海岸、港湾、漁港、ため池、排水機場などの公共構造物、防災拠点となる施設、県民が利用する公的施設や民間住宅・民間建築物の耐震化、市街地の防災機能を高める土地地区画整理事業及び狭あい道路の解消の促進並びに広域避難場所等となる都市公園の整備促進を図ること。 また、都道府県単独では対応不可能な、広域あるいは甚大な被害に対し、国及び地方公共団体が協力して応急対策活動を行う場としての大規模な広域防災拠点等の整備を図ること。 県営名古屋空港については、県の基幹的広域防災拠点として整備し、中部圏の拠点としても貢献できるように取り組んでいるため、十分な防災・安全交付金の確保や、新たな交付金の創設など、格段の財政支援を行うこと。			
趣旨・効果	安心・安全で強靱な県土づくりを進め、災害時でも中部圏を始めとする広域的な繋がりを持つ交通・物流機能を確保し、日本及び世界と関連する中部圏の経済活動の維持を図る。 特に、中部圏には濃尾平野を始め日本最大のゼロメートル地帯が広がり、こうした地域で海岸や河川の堤防等が被災した場合、津波等により広範囲が浸水し、多くの人命財産が甚大な被害を受け、産業活動が停止し、その影響は中部圏のみならず、全国、世界に波及するおそれがある。 また、南海トラフ地震など広域的で甚大な被害を及ぼす災害が発生した場合には、圏域全体として応急対策活動などを行う必要がある。 このため、被災地全体に係る現地の司令塔の役割を担う拠点（司令塔本部機能）及び物資や人員の広域的な受入等の拠点（高次支援機能）となる大規模な広域防災拠点等を整備することにより、被災時の応急対策活動や復旧・復興活動を効果的に実施することができる。			
事業概要	・河川・海岸堤防、臨港道路橋梁及び流域下水道施設等の耐震化等の推進 ・緊急輸送道路等の橋梁の地震対策及び落石等危険箇所対策の推進 ・広域防災活動拠点等となる県営都市公園の整備の推進 ・大規模な広域防災拠点等の整備の推進 (1) 司令塔本部機能 名古屋市三の丸地区、静岡県庁 (2) 高次支援機能 名古屋港、県営名古屋空港、富士山静岡空港			
進捗状況	2025年度までの実績	事業量 ・内閣府など関係機関への要請活動実施 ・基幹的広域防災拠点の整備	事業費	経 2004. 6 基幹的広域防災拠点整備調査結果公表 2012. 3 基幹的広域防災拠点候補地調査結果公表 2012.11 防災担当大臣が中部圏の5か所※を基幹的広域防災拠点として認定することを表明 2013. 3 中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第1次案）を公表 2014. 3 中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第2次案）を公表 2014. 5 中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂】を公表
	2026年度計画	事業量 ・内閣府など関係機関への要請活動実施 ・基幹的広域防災拠点の整備	事業費	過 2017. 5 中部圏地震防災基本戦略【第二次改訂】を公表 2021. 5 中部圏地震防災基本戦略【第三次改訂】を公表 ※名古屋市三の丸地区・県営名古屋空港・名古屋港・静岡県庁・富士山静岡空港
備考	・中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第1次案・第2次案）とは大規模災害時における安全・安心な地域を支えるための広域防災ネットワークの整備に関する基本的な考え方及び今後検討すべき課題について定めた計画（案）であり、中部圏地震防災基本戦略に基づき、中部圏戦略会議※に設置された中部圏広域防災拠点ワーキンググループにおいて策定された。 ※東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(2014年6月「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」に改称) ・中部圏地震防災基本戦略とは国や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界が幅広く連携し、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を示した地震防災に関する対応方針で、中部圏戦略会議において策定された。 ・事業概要中の「大規模な広域防災拠点等」と中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第2次案）における「基幹的広域防災拠点」は同一のものである。			

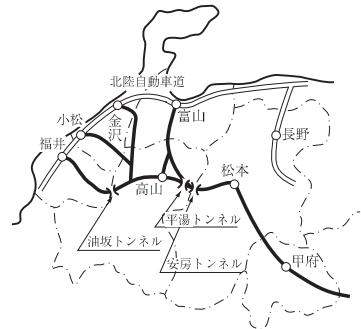
事業略図



事業名		北陸自動車道建設事業		事業主体	中日本高速道路(株)、東日本高速道路(株)	
				関係府省庁	国土交通省、中日本高速道路(株)、東日本高速道路(株)	
2027年度事業提案内容		冬季の交通確保体制の強化（降雪・路面凍結対策の強化、高速道路の通行止め回避・早期解除、倒木の未然防止対策、タイヤチェック体制の強化、走行不能車両の救出対策の強化）				
趣旨・効果		北陸地方と関西・中京・関東の各経済圏を高速自動車道で結び、人的・物的交流を一層深め、北陸の経済社会の飛躍的發展に大きく寄与する重要な路線である。				
事業概要		起 終 点 新潟市～米原市 経 過 地 富山市、金沢市、福井市 延 長 487km 総 事 業 費 15,000億円 事業施行期間 1966年度～		事業略図		
						
進捗状況		事業量		事業費		経過
2025年度までの実績		全線（487km） 4車線供用中 （100％）		_____		
2026年度計画		冬季の交通確保体制の強化 ・降雪・路面凍結対策の強化 ・高速道路の通行止め回避・早期解除 ・倒木の未然防止対策 ・タイヤチェック体制の強化 ・走行不能車両の救出対策の強化		_____		過
備考						

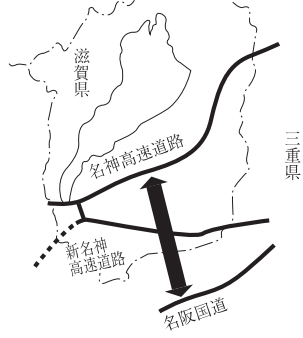
事業名	東海南海連絡道建設事業		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	所要の調査を推進し、早期事業化を図ること。			
趣旨・効果	東海南海連絡道は、近畿圏と中部圏の広域的な交流圏を形成するとともに太平洋新国土軸の一部を形成する道路プロジェクトである。紀伊半島の振興や安全・安心の確保には不可欠であり、また、一極一軸型の国土構造を是正し、多軸型国土の実現に資するものである。			
事業概要	起終点：奈良県五條市～三重県松阪市 延長：約80km	事業略図		
進捗状況	2025年度までの実績	事業量	事業費	経
	2026年度計画			過
備考	1969 新全国総合開発計画に東海南海連絡道の調査が明記。 1970 「東海南海連絡道に関する調査報告書」をまとめる。 1987 「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」に東海南海連絡道が位置づけ。 1994 国土庁、三重県、奈良県、和歌山県が共同で「地域連携軸事例調査」を実施。 1997 三重県、奈良県が「東海南海交流ビジョン策定調査」をまとめる。 1998.3 新しい全国総合開発計画において「東海、南海を結ぶ地域での交通体系の強化」が盛り込まれた。 1998.5 新道路整備五箇年計画の付図に矢印で記載。 1998.6 地域高規格道路の候補路線に指定。 2000.3 「中部圏基本開発整備計画」「近畿圏基本整備計画」で、新全総と同様の記載。 2015.8 国土形成計画（全国計画）に位置付け 2016.3 「」（中部圏広域地方計画）に位置付け 2021.3 新広域道路計画中部ブロック版に位置付け 2021.7 近畿ブロック新広域道路交通計画に位置付け			

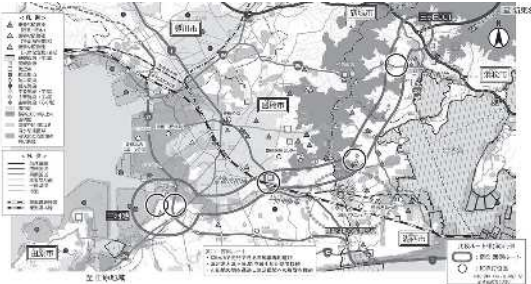
事業名		事業主体	未定
名古屋圏自動車専用道路建設事業		関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	1. 西知多道路 ①東海 JCT 及び長浦 IC ～日長 IC（仮称）の整備推進 ②大田 IC 及び日長 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称）の整備促進 ③調査中区間の早期事業化 2. 鈴鹿亀山道路整備推進 3. 名岐道路（優先整備区間）整備推進 4. 一宮西港道路（東海北陸自動車道南伸部）、第二伊勢湾岸道路（名古屋三河道路、四日市湾岸道路）、名岐道路（一宮市～岐阜市）、名濃道路（小牧市～美濃加茂市）等の調査の重点実施		
趣旨・効果	岐阜地域・三重県北勢地域と伊勢湾岸地域（中部国際空港周辺）とを結ぶ一宮西港道路・第二伊勢湾岸道路・名岐道路・名濃道路・西知多道路・鈴鹿亀山道路等は、名神高速道路等と一体となって、名古屋圏の骨格となる自動車専用道路網を構成する。		
事業概要	〈西知多道路〉 伊勢湾岸自動車道（東海市）～知多横断道路（常滑市）間 〈鈴鹿亀山道路〉 鈴鹿四日市道路（鈴鹿市）～東名阪自動車道（亀山市）間 〈一宮西港道路〉 名神高速道路（一宮市）～伊勢湾岸自動車道（弥富市）間 〈名古屋瀬戸道路〉 名古屋市～瀬戸市 〈名岐道路〉 一般国道155号（一宮市）～一般国道21号（岐阜市）間 〈第二伊勢湾岸道路〉 名古屋三河道路、四日市湾岸道路 〈名濃道路〉 名神高速道路（小牧市）～東海環状自動車道（美濃加茂市）間 事業略図 		
進捗状況	2025年度までの実績	事業量 〈西知多道路〉 調査・設計・用地買収・工事 〈名岐道路（優先整備区間）〉 調査・設計 〈鈴鹿亀山道路〉 調査 〈その他道路〉 調査 事業費 _____	経過 1988.5 第10次道路整備五箇年計画で名古屋圏の自動車専用道路として位置づけ 1994.12 一宮西港道路、名古屋三河道路、四日市湾岸道路、鈴鹿亀山道路、名岐道路、名濃道路及び新空港アクセス道路が地域高規格道路の候補路線として指定 1994.12 名古屋瀬戸道路が地域高規格道路の計画路線として指定 1998.6 一宮西港道路、西知多道路、知多横断道路、名岐道路、鈴鹿亀山道路が地域高規格道路の計画路線に指定 2004.3 西知多道路が調査区間に指定 2004.11 名古屋瀬戸道路の一部区間（日進JCT～長久手IC）供用 2005.3 名岐道路の一部区間（一宮市）が調査区間に指定 2015.3 鈴鹿亀山道路の環境影響評価法に基づく大臣等への意見聴取 2016.4 西知多道路の一部区間（東海JCT、青海IC（仮称）～常滑JCT（仮称））が新規事業化 2017.4 国が名岐道路の調査に着手 2019.4 国が一宮西港道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討に着手 2019.6 西知多道路の一部区間（日長IC（仮称）～青海IC（仮称））が新規事業化 2019.6 国が名岐道路の計画段階評価に着手 2020.4 国が名古屋都市圏環状機能強化の検討に名古屋三河道路を新たに追加 2021.4 西知多道路の一部区間（長浦IC～日長IC（仮称））が新規事業化 2022.1 西知多道路の一部区間（大田IC（仮称））が新規事業化 2022.3 国が一宮西港道路及び名古屋三河道路の優先整備区間を概略ルート、構造の検討に着手する方向性を取りまとめ 2022.4 鈴鹿亀山道路が新規事業化され、重要物流道路に追加指定 2022.4 一宮西港道路、名古屋三河道路（西知多～名豊）が重要物流道路に追加指定 2025.3 名古屋三河道路の都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に着手 2025.4 名岐道路が新規事業化 2025.4 国が一宮西港道路の都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に着手 2026.1 名岐道路の優先整備区間が有料道路事業化
	2026年度計画	事業量 〈西知多道路〉 調査・設計・用地買収・工事 〈名岐道路（優先整備区間）〉 調査・設計 〈鈴鹿亀山道路〉 調査 〈その他道路〉 調査 事業費 _____	経過 2021.4 西知多道路の一部区間（長浦IC～日長IC（仮称））が新規事業化 2022.1 西知多道路の一部区間（大田IC（仮称））が新規事業化 2022.3 国が一宮西港道路及び名古屋三河道路の優先整備区間を概略ルート、構造の検討に着手する方向性を取りまとめ 2022.4 鈴鹿亀山道路が新規事業化され、重要物流道路に追加指定 2022.4 一宮西港道路、名古屋三河道路（西知多～名豊）が重要物流道路に追加指定 2025.3 名古屋三河道路の都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に着手 2025.4 名岐道路が新規事業化 2025.4 国が一宮西港道路の都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に着手 2026.1 名岐道路の優先整備区間が有料道路事業化
備考			

事業名	北陸関東広域道路建設事業		事業主体	国、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	首都圏より甲府市、松本市を通り、高山市等を経て富山市、金沢市、福井市に至る道路の整備推進			
趣旨・効果	北陸関東広域道路は、北陸・飛騨及び甲信地域と関東地方を最短距離で結び、地域の産業・経済・文化の交流を促進し飛躍的な発展に大きく寄与する重要な路線である。			
事業概要	起 終 点 富山市 ———— 東京 金沢市 ———— 福井市 ———— 延 長 富山～東京 約370km 金沢～東京 約460km 福井～東京 約430km 国道41号、中部縦貫自動車道等の整備推進	事業略図		
進捗状況	2025年度までの実績	- 中部縦貫自動車道 - 永平寺大野道路：全線供用 - 大野油坂道路：大野IC～九頭竜IC供用 - 油坂峠道路：全線供用 - 高山清見道路：飛騨清見IC～高山IC供用 - 安房峠道路：全線供用 - 富山高山連絡道路 - 猪谷楡原道路：富山市庵谷～楡原間供用 - 高山国府バイパス：全線供用 - 東海北陸自動車道：全線供用（暫定2車線）	事業費	1987. 6 福井～松本間 L = 160 kmが高規格幹線道路に位置付けられる。 1994 小松白川連絡道路が地域高規格道路の計画路線に指定 1994.12 富山高山連絡道路が地域高規格道路の計画路線に指定 1997.12 安房峠道路全線供用 1999.11 油坂峠道路 11.3 km供用 2004.11 中部縦貫自動車道高山西IC～飛騨清見IC (8.7 km) 供用 2007. 9 中部縦貫自動車道高山IC～高山西IC (6.5 km) 供用 2008. 7 東海北陸自動車道全線供用（暫定2車線） 2010.11 富山高山連絡道路(国道41号猪谷楡原道路) 富山市庵谷～楡原間 3.0 km供用 2017. 7 永平寺大野道路全線供用 2023. 3 大野油坂道路大野IC～勝原IC 供用 2023.10 大野油坂道路勝原IC～九頭竜IC 供用
	2026年度計画	- 中部縦貫自動車道 - 大野油坂道路 - 九頭竜IC～油坂出入口：工事 - 高山清見道路 - 高山IC～丹生川IC：調査設計、用地買収、工事 - 日面～平湯：調査設計、工事 - 松本波田道路：調査設計、工事 - 富山高山連絡道路 - 大沢野富山南道路 - 富山市楡原～栗山：工事 - 猪谷楡原道路 - 富山市猪谷～片掛間：工事 - 小松白川連絡道路：基礎調査 - 東海北陸自動車道 - 白川郷IC～南砺SIC：4車線化工事及び付加車線設置工事	事業費	
備考				

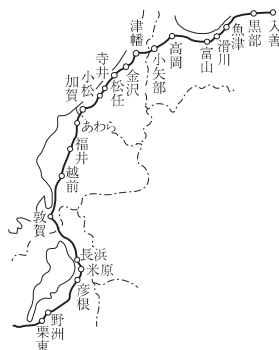
事業名		富山高山連絡道路建設事業		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	1. 事業区間（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路・船津割石防災）の整備推進 2. 未事業化区間（岐阜県高山市～富山県富山市）の調査推進				
趣旨・効果	・岐阜県飛騨地域と、富山県との交流を促進 ・富山空港へのアクセスの確保				
事業概要	起終点 岐阜県高山市～富山県富山市 経過地 岐阜県、富山県 延長 約80km		事業略図		

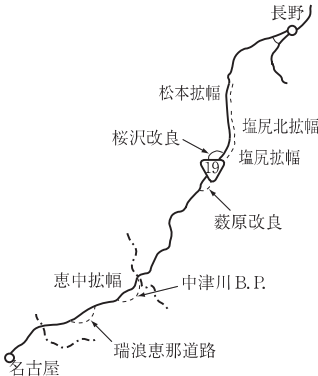
事業名	小松白川連絡道路建設事業		事業主体	国、石川県、岐阜県
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	直轄調査の推進			
趣旨・効果	石川県白山麓地域と岐阜県白川地域を結ぶ(国)360号の県境部未供用区間の解消を図り、両地域を含む広域交流圏の形成を図る。			
事業概要	全 体 L = 50km 調査区間（白山市（旧鳥越村）付近～白川村付近） L = 30km		事業略図	
進捗状況		事業量	事業費	1989年 一般県道白川瀬戸野線に昇格 1992年 国道360号に昇格 1994年 地域高規格道路の計画路線に指定 1995年 白山市（旧鳥越村）付近～白川村付近区間 L = 30kmが調査区間に指定 1998年 県境部直轄調査着手
	2025年度までの実績	基礎調査 ※調査区間 白山市付近～白川村付近	_____	
備考	2026年度計画	基礎調査 ※調査区間 白山市付近～白川村付近	_____	経過

事業名		名神名阪連絡道路整備事業		事業主体	未定
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	早期事業化に向けた調査の促進				
趣旨・効果	名神名阪連絡道路は、日本海から琵琶湖さらには太平洋に至る新たな国土の横断軸を形成する道路であり、名神高速道路、新名神高速道路と名阪国道を連結することで、東西方向の高速道路ネットワークを機能強化すると共に、滋賀県の東近江地域、甲賀地域や三重県伊賀地域からなる地域集積圏を形成し、広域的な交流連携を促進する重要な道路である。				
事業概要	名神～新名神～名阪国道　L＝30km		事業略図		
進捗状況		事業量	事業費	経過	1993. 3　建設省地方道課とルートについて協議 1993.12　滋賀県広域道路整備基本計画において、広域道路（交流促進型）として位置づけ 1994.12　びわこ空港自動車道は地域高規格道路の計画路線に指定 1998. 6　伊賀甲賀連絡道路は地域高規格道路の計画路線に指定 2000.12　2路線を統合し、名神名阪連絡道路に名称変更 2002.10　学識経験者、国、県の関係機関で組織する名神名阪連絡道路検討委員会を設立（2005.3終了） 2007. 7　国・県の関係機関で組織する名神名阪連絡道路計画調整会議を設立
	2025年度までの実績	・八日市 IC 付近～上柘殖 IC 付近 概路ルート・構造の検討に必要な調査	_____		2022. 4　名神高速道路から名阪国道までの区間が重要物流道路「候補路線」に指定 うち、国道1号から名阪国道までの区間が重要物流道路「計画区間」に指定 2023. 4　名神高速道路から国道1号までの区間が重要物流道路「計画区間」に指定
	2026年度計画	・八日市 IC 付近～上柘殖 IC 付近 概路ルート・構造の検討に必要な調査	_____	通過	
備考					

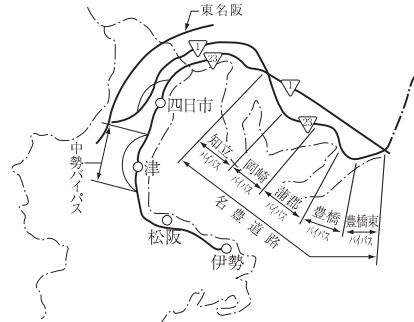
事業名	浜松湖西豊橋道路建設事業		事業主体	未定
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	事業化に向けた調査の推進			
趣旨・効果	浜松湖西豊橋道路は、三遠南信自動車道、新東名高速道路、東名高速道路及び名豊道路を結ぶことで広域道路ネットワークの効果をさらに高め、三遠地域の県境を越えた連携、交流の促進を図る重要な道路である。			
事業概要	起終点 三ヶ日 JCT（静岡県浜松市） ～三河港（愛知県豊橋市） 経過地 弓張山地の東側	事業略図		
進捗状況	2025年度までの実績	事業量	事業費	経過
	2026年度計画	事業量	事業費	経過
備考		2014. 4 直轄調査に着手 2017. 4 広域的な道路ネットワークとして求められる機能の検討に着手 2018. 4 概ねの起終点・経過地の設定 概略ルート・構造の検討に着手 2018.12 国が計画段階評価に着手 2022. 3 対応方針を決定 2022. 4 国が都市計画・環境アセスメントを進めるための調査に着手 2022. 4 重要物流道路の計画区間に指定		

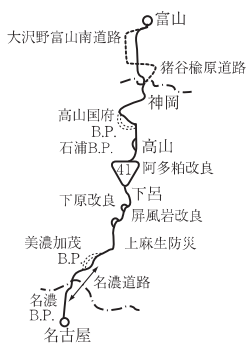
事業名		主要国道整備事業（国道１号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	1. 富士由比・静清・藤枝・島田金谷・浜松・北勢・関の各バイパス、東駿河湾環状道路、桑名東部拡幅、水口道路、栗東水口道路の建設推進 2. 滋賀京都・土山の各バイパスの早期計画策定				
	趣旨・効果 国道１号沿線の市街化が急速に進み人口の増加や産業の集積により、交通混雑度は限界に達している。 このような現状の緩和を図るとともに、東西交流の一層の進展を図るため効果的なバイパスの建設、整備を緊急に行う必要がある。				
事業概要	起 終 点 経 過 地 延 長 幅 員		函南町～大津市 静岡県、愛知県、三重県、滋賀県 約400km 4車線（一部6車線）		
			事業略図 		
進捗状況		事業量	事業費	経過	〈これまでの経過〉 2016.3 笹原山中バイパス（山中工区）供用 2016.3 水口道路 3.5km 供用開始 2018.12 静清バイパス（牧ヶ谷IC～丸子 IC）4車線化供用 2020.2 笹原山中バイパス（笹原工区） 供用 2025.3 北勢バイパス（市道日永八郷線～国道477号バイパス）供用 2025.8 栗東水口道路 0.9 km 供用
	2025年度までの実績	・ 笹原山中バイパス 4.3 km供用	(2025 208.2億円)		
2026年度計画		・ 東駿河湾環状道路 調査設計・用地買収 ・ 富士由比バイパス 調査設計 ・ 静清バイパス 調査設計・用地買収・工事 ・ 藤枝バイパス 調査設計・用地買収・工事 ・ 島田金谷バイパス 調査設計・用地買収・工事 ・ 浜松バイパス 調査設計	—————		
備考					

事業名		主要国道整備事業（国道8号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容		1. 野洲栗東バイパス、彦根東近江バイパス、米原バイパス、福井バイパス、敦賀バイパス、金津道路、牛ノ谷道路、松任拡幅、小松バイパス、津幡北バイパス、入善黒部バイパスの工事区間の早期完成 2. 未着工区間の調査推進			
趣旨・効果		国道8号は、最近における交通量の急増により、既にその容量を超過し、交通混雑を惹起しているので、都市周辺にバイパスを建設するとともに、全線にわたり2次改築を行うものである。			
事業概要		起終点 新潟県新潟市～京都府京都市 延長 601 km	事業略図 		
進捗状況		事業量	事業費	経過	1999年度 米原バイパス（4車線）部分供用開始（2.0km） 2001年度 入善黒部バイパス部分供用開始（3.2km） 小松バイパス全線（2車線）供用開始 2003年度 米原バイパス（2車線）部分供用開始（3.2km） 2005年度 津幡北バイパス（2車線）部分供用開始（0.5km） 2006年度 入善黒部バイパス（2車線）部分供用開始（3.5km） 2007年度 津幡北バイパス全線（2車線）供用開始 2008年度 敦賀バイパス全線（2車線）供用開始 2009年度 松任拡幅事業着手（2.9km） 2012年度 米原バイパス（2車線）部分供用開始（2.5km） 小松バイパス一部4車線化供用開始（2.2km） 2014年度 小松バイパス一部4車線化供用開始（5.1km） 入善黒部バイパス（2車線）部分供用開始（7.3km） 2018年度 福井バイパス全線（2車線）供用開始 小松バイパス一部4車線化供用開始（1.0km） 2019年度 牛ノ谷道路、金津道路事業着手 2020年度 小松バイパス一部4車線化供用開始（1.3km） 2021年度 小松バイパス一部4車線化供用開始（0.9km） 2025年度 米原バイパス（2車線）供用開始（2.2km） 2026年度 彦根東近江バイパス（Ⅰ期）事業着手 （2026年春 入善黒部バイパス一部4車線化供用開始予定（2.1km））
	2025年度までの実績	調査設計、用地取得、工事	_____		
		2026年度計画	調査設計、用地取得、工事	_____	過
備考					

事業名		主要国道整備事業（国道19号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容		1. 松本拡幅、塩尻拡幅、蕨原改良の整備推進 2. 特に代替路のない木曽地域の現道の安全対策の推進 3. 瑞浪恵那道路の整備推進			
趣旨・効果		本路線は、中部内陸部と中京圏とを結ぶ重要幹線道路であるので、都市縦貫部の容量超過による隘路をバイパス建設等により解決するとともに、防災・交通安全対策を実施し、幹線道路としての機能を一層高めようとするものである。			
事業概要		松本拡幅 L = 1.6km 塩尻北拡幅 L = 2.8km 塩尻拡幅 L = 3.3km 桜沢改良 L = 2.1km 蕨原改良 L = 1.1km 恵中拡幅 L = 5.0km 瑞浪恵那道路 L = 12.5km		事業略図 	
進捗状況		事業量		事業費	
		2025年度までの実績 ・松本拡幅 L = 0.4km 供用 ・塩尻北拡幅 L = 2.8km 供用 ・桜沢改良 L = 2.1km 供用 ・蕨原改良 調査設計・用地買収・工事 ・瑞浪恵那道路 調査設計・用地買収・工事 ・防災対策(山清路地区) 調査設計・用地買収・工事		_____	
		2026年度計画 _____		_____	
備考					

事業名		事業主体	国
主要国道整備事業（国道21号）		関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	1. 岐大バイパスを含む岐阜南部横断ハイウェイ（美濃加茂市～大垣市）、関ヶ原バイパス及び可児御嵩バイパスの整備推進 2. 滋賀県内のバイパス計画の早期策定		
趣旨・効果	本路線は、岐阜県瑞浪市を起点とし滋賀県米原市を終点とする主要幹線道路である。 また、特に岐阜県南部の都市を連結する重要な役割を果たすことから、岐阜県美濃加茂市から大垣市間は高規格道路「岐阜南部横断ハイウェイ」に指定されており、大垣・岐阜・各務原・美濃加茂の連携強化ならびに慢性化している渋滞の解消を目指す。さらに滋賀県とは、バイパスにより連携強化を図る。		
事業概要	岐大バイパス L = 23.9km W = 29.5m 坂祝バイパス L = 7.6km W = 26.0m 関ヶ原バイパス L = 10.4km W = 25.0m 可児御嵩バイパス L = 8.0km W = 26.0m	事業略図	
進捗状況	2025年度までの実績	事業量	事業費
	2026年度計画	事業量	事業費
備考	岐大バイパス（大垣地区） ・2000年 長松地区 4車化供用 岐大バイパス（藪田六条地区） ・1997年 6車化完成 岐大バイパス（岐阜市内立体） ・2022年 工事着手 岐大バイパス（三宅地区） ・2002年 完成 4車線立体化供用 岐大バイパス（穂積地区） ・2005年 6車化完成 ・2018年 6車化延伸 関ヶ原バイパス ・1993年 第2工区全線供用 ・2003年 第1工区全線供用 坂祝バイパス ・1999年 工事着手 ・2005年 整備区間延伸 ・2016年 全線暫定2車線供用 可児御嵩バイパス ・2018年 L = 1.3km供用（4 / 4車線） ・2021年 L = 0.8km供用（4 / 4車線） ・2022年 L = 0.6km供用（4 / 4車線）		

事業名		主要国道整備事業（国道23号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	中部圏の主要都市を連絡し、重要な幹線道路としての機能を担う一般国道23号等の整備を推進し、地域の道路交通条件を確立するため中勢バイパス、名豊道路の整備推進を図ること。				
趣旨・効果	交通の ^{ふくそう} 輻輳する区間についてバイパスを整備することにより、交通混雑の解消と交通環境の改善を図り、交通体系を確立するとともに、地域の開発促進に寄与する。				
事業概要	中勢バイパス（鈴鹿市～松阪市） L = 33.8km W = 25～40m 名豊道路（豊橋市～豊明市）L = 72.7km W（計画幅員）= 19.75～20.5m ・豊橋東バイパス L = 9.2km ・豊橋バイパス L = 17.6km ・蒲郡バイパス L = 15.0km ・岡崎バイパス L = 14.6km ・知立バイパス L = 16.4km		事業略図		
進捗状況		事業量	事業費	経過	中勢バイパス 2013年度 暫定2車線供用（鈴鹿（稲生）工区1.8km） 2014年度 暫定2車線供用（津（久居）工区、津（神戸）工区、津（野田）工区 計6km） 2018年度 暫定2車線供用（鈴鹿・津工区 2.9km） 2024年度 暫定2車線供用（鈴鹿（安塚）工区2.8km） 名豊道路 知立バイパス 2012年11月 全車4車線供用 豊橋バイパス 2012年10月 全線暫定2車線供用 岡崎バイパス 2007年3月 全線暫定2車線供用 豊橋東バイパス 2013年6月 全線暫定2車線供用 蒲郡バイパス 2014年3月 暫定2車線供用（西部区間5.9km）
	2025年度までの実績	・中勢バイパス（設計、用地買収、本線工事等） ・名豊道路（測量、設計、用地買収、本工事）	_____		
	2026年度計画	・中勢バイパス（調査設計、本線工事等） ・名豊道路（測量、設計、用地買収、本工事）	_____		
備考					

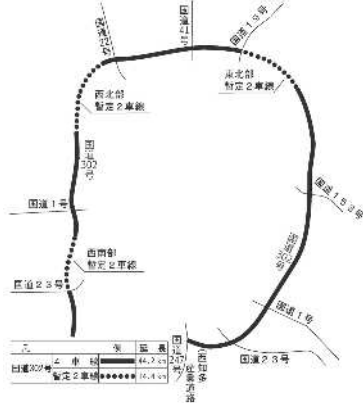
事業名	主要国道整備事業（国道41号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	バイパス工事及び拡幅・改良工事の推進			
趣旨・効果	中京・北陸両経済圏を結ぶ幹線道路としての機能を一層高めるため、バイパス建設及び拡幅・改良工事を促進するとともに、高規格道路としての調査を進める必要がある。			
事業概要	高山国府バイパス L = 6.3km W = 10.5～27m 石浦バイパス L = 9.2km W = 10.0～20.5m 阿多粕改良 L = 2.2km W = 9.0～10.0m 屏風岩改良 L = 1.0km W = 12.0m 下原改良 L = 1.1km W = 17.0m 美濃加茂バイパス L = 9.4km W = 25m 名濃バイパス L = 28.1km W = 23.5～40m 上麻生防災 L = 6.2km W = 8.0～11.0m 猪谷楡原道路 L = 7.0km W = 9.5～11.0m 大沢野富山南道路 L = 12.0km W = 10.5～19.5m	事業略図		
進捗状況	2025年度までの実績	事業完了箇所・経過欄のとおり	事業費	名濃バイパス 1963年度事業化 南富山拡幅 1973年度 〃 2008年度完了 美濃加茂バイパス 1974年度 〃 国府古川バイパス 1982年度 〃 1992年度完了 大沢野拡幅 1985年度 〃 2002年度休止 岩稲橋架替 1988年度 〃 1993年度完了 下原改良 1991年度 〃 2015年度完了 高山国府バイパス 1993年度 〃 2015年度完了 阿多粕改良 1996年度 〃 2013年度完了 三原改良 1997年度 〃 2004年度完了 猪谷楡原道路 1997年度 〃 石浦バイパス 2000年度 〃 石浦バイパス(延伸) 2003年度 〃 2021年度完了 屏風岩改良 2005年度 〃 名濃バイパス(拡幅) 2013年度 〃 (小牧市村中～犬山市五郎丸) 船津割石防災 2014年度 〃 大沢野富山南道路 2014年度 〃 門原防災 2016年度 〃 上麻生防災 2018年度 〃
	2026年度計画	調査、設計、用地買収、工事		
備考				

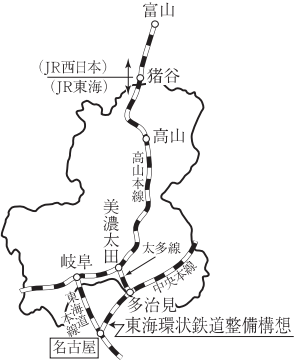
事業名		主要国道整備事業（国道153号）		事業主体	国、長野県
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容		1. 豊田北バイパス、伊勢神改良、飯田北改良、伊那バイパスの整備促進及び伊駒アルプスロード、飯田南バイパスの整備推進 2. 長野県飯田市 県～長野県塩尻市まで約99kmの指定区間への編入			
趣旨・効果		本路線は名古屋市を起点として、三河地域を経由し、長野県塩尻市を結ぶ重要幹線であるので、都市縦貫部の渋滞が著しい区間等をバイパス建設により解決し、幹線道路としての機能を一層高めようとするものである。 また、長野県内の区間については、延長約148kmのうち、県管理区間が約99km、国土交通省管理区間が約49kmとなっており、国の管理区間と県の管理区間が混在している。当路線は、国家的見地から重要な路線であり、全線を指定区間に編入することで効率的な管理が行われ、区間すべてについて十分な整備と管理水準が実現される。			
事業概要		豊田北バイパス L = 6.8km 伊勢神改良 L = 2.4km 飯田バイパス L = 6.1km 飯田北改良 L = 2.6km 伊南バイパス L = 9.2km 伊那バイパス L = 7.6km 伊駒アルプスロード L = 11.6km 飯田南バイパス L = 4.5km		事業略図	
					
進捗状況		事業量	事業費	経過	豊田北バイパス 2019年度 L = 1.9km 暫定2車線部分供用 伊勢神改良 2015年 6月 工事着手 飯田バイパス 2002年度 L = 6.1km 4車線供用 飯田北改良 2016年度に事業着手 伊南バイパス 1997年度に事業着手 2018年度 L = 9.2km 暫定2車線供用 伊那バイパス 1997年度に事業着手 2011年度 L = 3.4km 暫定2車線部分供用 2022年度 L = 1.1km 暫定2車線部分供用 伊駒アルプスロード 2020年度に事業着手 飯田南バイパス 2024年度に事業着手
	2025年度までの実績	・豊田北バイパス 調査・用地買収・工事 ・伊勢神改良 調査・用地買収 ・飯田北改良 調査・設計・用地買収・工事 ・伊南バイパス L=9.2 km供用 ・伊那バイパス L=4.5 km供用 ・伊駒アルプスロード 調査・設計 ・飯田南バイパス 調査・設計	_____		
状況	2026年度計画	・飯田北改良 調査・設計・用地買収・工事 ・伊那バイパス 調査・設計・用地買収・工事	_____	経過	
備考					

事業名	主要国道整備事業（国道156号）		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	岐阜東バイパス、郡上大橋架替の整備推進			
趣旨・効果	本路線は、岐阜市と高岡市を結ぶ主要幹線道路で、中部圏開発にとって重要な道路であり、砺波・高岡間及び岐阜市内の市街地における隘路をバイパス建設及び改良により整備を図る。			
事業概要	岐阜東バイパス L = 13.4km W = 9.5～32.0m 大和改良 L = 2.6km W = 16.00m 郡上大橋架替 L = 0.4km	事業略図		
進捗状況	2025年度までの実績	事業量	事業費	経過
	2026年度計画	事業量	事業費	経過
備考				

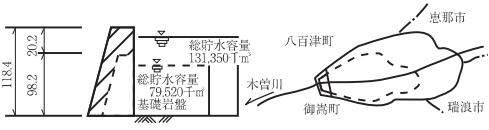
事業名		主要国道整備事業（国道161号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容		湖西道路、湖北バイパス、小松拡幅、愛発除雪拡幅の整備推進			
趣旨・効果		国道 161 号は、福井県敦賀市を起点に、琵琶湖西岸を縦断し、滋賀県大津市内で国道 1 号に接合する路線で、北陸地方と京阪神を最短距離で連絡する主要路線であるが、近年の交通量の著しい増加のため交通渋滞が著しいので、バイパスの建設を図り、交通渋滞の解消と交通事故の防止を図る。			
事業概要		起終点 福井県敦賀市～滋賀県大津市 延 長 90 km	事業略図		
進捗状況		事業量	事業費	経過	湖北バイパス 1982.末 L = 2.5km 暫定供用 1995. L = 1.5km 暫定供用 1998.4 L = 1.8km 暫定供用 2001.12 L = 2.6km 供用開始 小松拡幅 1974. L = 1.0km 供用開始 1988. L = 1.0km 暫定供用 2025.11 L = 2.4km 暫定供用（暫定2車線） 湖西道路 1986. L = 13.0km 供用 1988.末 L = 16.7km 全線暫定供用 2005.8 直轄国道化により無料開放 2015.4 真野～坂本北4車線化事業化（L = 6.6km） 2025.9 真野～坂本北間4車線化供用（L = 6.6km） 愛発除雪拡幅 2015.3 L = 0.5km 供用
	2025年度までの実績	・湖西道路 調査設計、工事 ・湖北バイパス、愛発除雪拡幅 調査設計・用地取得 ・小松拡幅 調査設計・用地取得・工事	_____		
	2026年度計画	・湖西道路 調査設計、工事 ・湖北バイパス、愛発除雪拡幅 調査設計・用地取得 ・小松拡幅 調査設計・工事	_____		
備考					

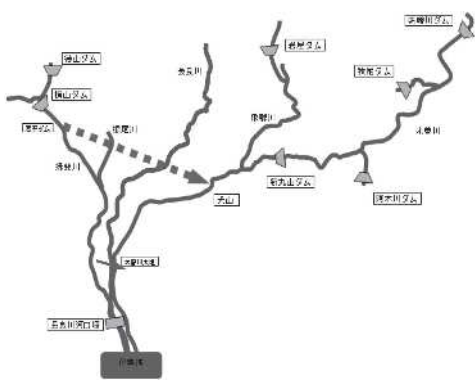
事業名		主要国道整備事業（国道258号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容		だいそう 大桑道路4車線化の整備推進			
趣旨・効果		・岐阜県西濃地域と三重県北部との交流を促進 ・中部国際空港へのアクセスの確保			
事業概要		岐阜県大垣市～三重県桑名市 L＝41.6km　W＝13.0（22.0）m 道路規格　第4種第1級、第3種第2級 設計速度　60km/h L＝27.5km　（岐阜県） L＝14.1km　（三重県）		事業略図	
進捗状況		事業量	事業費	経過	岐阜県 海津市盤若谷交差点付近 1971年度 } L＝0.3km供用　4車線供用 2008年度 } 大垣市楽田町～養老町大巻 L＝15.4km供用　4車線供用 三重県 1992年度　東名阪～国道23号 L＝6.8km　4車線供用 1998年度　深谷高架橋付近 L＝1.4km　4車線供用 2002年度 } 東名阪～桑名市多度町 2010年度 } L＝2.7km供用　4車線供用 2014年度 } 桑名市多度町地内 2015年度 } L＝2.2km供用　4車線供用 2016年度　県内4車線供用
	2025年度までの実績	調査・設計・用地買収・改良工事　等	_____		
	2026年度計画	調査設計	_____		
備考					

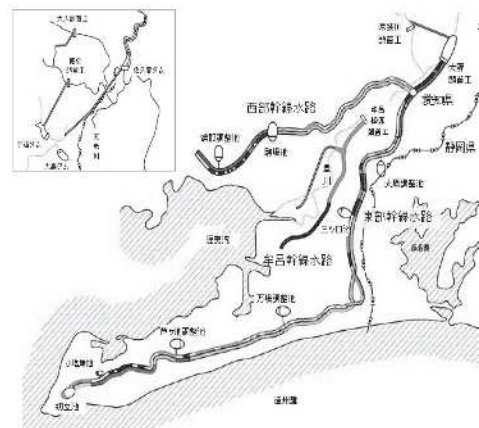
事業名		主要国道整備事業（国道 302 号）		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027 年度事業提案内容		一般国道 302 号（名古屋環状 2 号線）暫定 2 車線区間の 4 車線化の推進			
趣旨・効果		一般国道 302 号（名古屋環状 2 号線）は、名古屋市周辺の 10km 圏内に位置する延長 58.6km（海上部除く）の環状道路で、名古屋市を中心として、放射状に延びる幹線道路と連絡している。この道路は、都心部に流入・集中する交通を適切に分散・迂回させ、交通混雑の緩和、社会経済活動の発展に寄与するものと期待されている。			
事業概要		延長 58.6 km 幅員 50 m、60 m、72.5 m（鉄道併設区間） 車線数 4 車線 設計速度 60 km /h		事業略図	
進捗状況		事業量	事業費	経過	1971. 4 国道 302 号直轄事業化 2011. 3 国道 302 号全線（L=58.6 km）開通 （暫定 2 車線区間（L = 14.4 km※）含む） ※内訳 西南部：4.2 km 西北部：5.2 km 東北部：5.0 km 2026.3 現在 暫定 2 車線区間の 4 車線化の事業中
	2025 年度までの実績	東海市～＜北廻り＞～飛島村（L=58.6 km） （暫定 2 車線区間含む）	_____		
状況	2026 年度計画	未定	_____	経過	
備考					

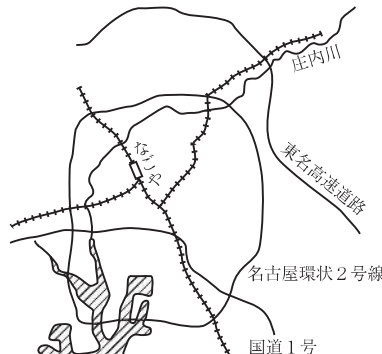
事業名	高山本線・太多線整備事業		事業主体	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)
			関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	1. 高山本線及び太多線複線電化工事の早期実現による輸送力の増強及び所要時間の短縮 2. 高山本線及び太多線の利用による中央本線、東海道本線との環状化			
趣旨・効果	中部圏を南北につらぬく本線の重要性にかんがみ、輸送時間を短縮するため全線複線電化を最終目標とし、当面、電化及び部分的な複線化（部分線増）等によるスピードアップを図るものである。 鉄道の環状化により、地域相互の機能的連携を高める。			
事業概要	高山本線（岐阜～富山間） 路線延長 225.8 km 電化事業費 200 億円（地上設備のみ） 太多線（美濃太田～多治見間） 路線延長 17.8 km 東海環状鉄道整備構想 名古屋～岐阜～美濃太田～多治見～名古屋	事業略図		
進捗状況	2025年度までの実績	事業量	事業費	1978年度 トンネル断面測定と交差物高低差調査を実施 1979年度 「工事実施計画」の策定 1980年度 「工事実施計画」の認可、工事起工 1981年度 「年次別工事計画」の策定 1983年度 } 電柱建植、配電線路改良等、工事の実施 1985年度 } 1986年度 電化工事計画の東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)への承継
	2026年度計画	_____	_____	過
備考				

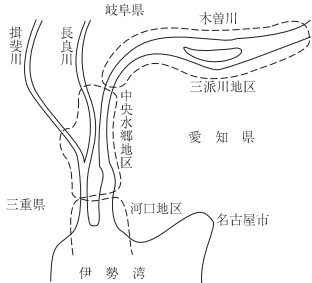
事業名		関西本線・草津線複線電化事業		事業主体	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)	
				関係府省庁	国土交通省	
2027年度事業提案内容		1. 名古屋～四日市間の複線化工事の推進 2. 亀山～加茂間の電化工事の早期着工 3. 四日市～木津間の複線化工事の早期着工 4. 草津～柘植間の複線化工事の早期着工				
趣旨・効果		関西本線・草津線は、名古屋と京阪神を最短距離で結ぶ重要な幹線として、東海道本線のバイパス的機能を有し、地域産業の振興と沿線住民の福祉向上に大きな役割を果たす路線である。 従って、関西本線・草津線の全線複線電化により地域産業の発展と利用客の利便性の向上が期待できるものである。				
事業概要		関西本線 名古屋～四日市間（37.2km）の複線化（昭和44年度～） 亀山～加茂間（61.0km）の電化 四日市～木津間（89.7km）の複線化 草津線 草津～柘植間（36.7km）の複線化		事業略図		
						
進捗状況		事業量		事業費		経過
2025年度までの実績		・名古屋～四日市間複線化 ・草津線輸送力増強施設整備調査 輸送力増強に向けての段階的整備に係る調査		16,920百万円 30百万円		
2026年度計画		・名古屋～四日市間複線化		_____		経過
備考		1. 各旅客鉄道株式会社における今後の設備投資の規模、資金調達方法等については確定していない。 2. 四日市～木津間複線化及び亀山～加茂間の電化を図るため、関～柘植間及び島ヶ原～笠置間のトンネル等の抜本的改修が必要である。 草津線複線化の第一段階として、線路容量を拡大し、利便性の向上を図るため、甲西駅に列車の行き違い設備を整備することが必要である。				

事業名	新丸山ダム建設事業		事業主体	国
			関係府省庁	国土交通省、経済産業省
2027年度事業提案内容	ダム建設事業の推進			
趣旨・効果	新丸山ダム建設事業 治水：河道の整備と相まって、河川整備計画の目標である1983年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる。 流水の正常な機能の維持：河川整備計画の目標である1/10規模の洪水時においても既設阿木川ダム及び味噌川ダムの不特定補給と合わせて既得取水の安定化を図り、木曽成戸地点（岐阜県海津市）において河川環境の保全のために必要な流量の一部である<u>40m³/secを確保</u>する。 発電：丸山・既設発電所において、最大出力を<u>22,500kwの増電</u>を行い、最大出力<u>210,500kwの発電</u>を行う。			
事業概要	新丸山ダム ダム堤高 118.4m（98.2m） 湛水面積 3.68km²（2.63km²） 総貯水量 131,350千m³（79,520千m³） 有効貯水量 90,220千m³（38,390千m³） 事業費 約4,100億円 工期 2036年度完成予定 （ ）内は既設ダム諸元	事業略図	新丸山ダム 	
進捗状況	2025年度までの実績	事業量 新丸山ダム 本体工事 付替道路工事 工事用道路工事 転流工工事 測量及び試験 用地取得・補償	事業費 累計 191,054百万円 (2025) 23,008百万円)	経過 1986. 4 建設事業着手 1990. 3 水源地域対策特別措置法のダム指定 1990. 5 基本計画の公示 1992. 3 損失補償基準の妥結 1994. 2 水源地域整備計画の告示 2008. 3 木曽川水系河川整備計画策定 2009.12 当該ダムが新たな基準に沿った検証の対象となる 2013. 7 国が、「事業を継続する」と対応方針を決定 2015. 1 木曽川水系河川整備計画の変更 2015. 7 基本計画の変更 2021.12 ダム本体工事着手 2024. 8 基本計画の変更
	2026年度計画	新丸山ダム		
備考				

事業名		木曽川水系連絡導水路事業		事業主体	(独)水資源機構
				関係府省庁	財務省、国土交通省、経済産業省
2027年度事業提案内容	木曽川水系連絡導水路事業については、関係県市町の意見を尊重し、着実に推進すること。				
趣旨・効果	木曽川水系連絡導水路は、既に完成した徳山ダムの計画当初から、ダムと一体不可分の施設として位置付けられており、徳山ダムに確保した水源を渇水時に有効に活用するため、残された導水路が必要不可欠である。 徳山ダムで新たに確保した、渇水対策容量による「異常渇水時における緊急水」を揖斐川から長良川、木曽川へ導水するとともに、特定利水容量による「特定利水（愛知県水道用水2.30m³/s、名古屋市水道用水1.0m³/s、名古屋市工業用水0.7m³/s）」を導水することを目的とする。				
事業概要	場 所 【上流施設】 揖斐川の左岸（岐阜県揖斐郡揖斐川町）から木曽川の右岸（岐阜県加茂郡坂祝町） 【下流施設】 長良川・木曽川の背割堤（岐阜県羽島市・海津市）		事業略図		
	延長 【上流施設】 約43km 【下流施設】 約1km 導水量 【上流施設】 15.3～20m³/s 【下流施設】 4.7m³/s 事業費 約2,270億円 予定工期 2006年度～2036年度				
進捗状況	事業量		事業費		経過
	2025年度までの実績	施設設計 地質調査 水理調査 環境調査	7,215百万円 (2025 1,256百万円)	2003.11 中部地方整備局事業評価監視委員会において導水路の構想を発表 2004.10 国と関係県市は、徳山ダムに係る導水路検討会を設置 2006. 4 実施計画調査に着手 2008. 3 「木曽川水系河川整備計画」を決定 2008. 6 「木曽川水系における水資源開発基本計画」の一部変更を閣議決定 2008. 8 事業実施計画を認可 2008. 9 国から水資源機構へ事業承継 2009.12 国は、本事業を「検証の対象」として検討することを発表し、国、水資源機構を主体として検討を開始 2015.12 事業実施計画の変更を認可（予定工期に係る追記） 2016. 1 「木曽川水系における水資源開発基本計画」の一部変更（予定工期への追記）を閣議決定 2024. 8 国は、本事業を事業継続とする対応方針を決定 2024.12 「木曽川水系における水資源開発基本計画」の一部変更（予定工期の修正）を閣議決定 2024.12 事業実施計画の変更を認可（事業費及び予定工期の修正）	
	2026年度計画	施設設計 地質調査 水理調査 環境調査	1,503百万円		
備考					

事業名		豊川用水二期事業		事業主体	(独)水資源機構
				関係府省庁	農林水産省、経済産業省、国土交通省
2027年度事業提案内容		用水の安定供給の確保に資するため、幹線水路等における耐震対策及び水路改築に係る事業の推進を図ること。			
趣旨・効果		豊川用水は農業用水のみならず上水及び工業用水の共用施設であり、大規模地震により万一被災した場合、水路トンネルの崩落などにより、復旧までの間、水の供給が出来なくなり、市民生活や産業活動へ甚大な影響を及ぼすこととなる。よって豊川用水二期事業で水路の耐震対策や老朽化した施設の更新を行い、水の安定供給を図っていく必要がある。			
事業概要		関係市町村：愛知県豊橋市他4市、静岡県湖西市 総事業費：2,867億円 工 期：1999年度～2035年度 主要工事： 【大規模地震対策】 事業量：幹線水路(併設水路含む)L=84.4km 事業費：1,462億円 工 期：2007年度～2035年度 【水路改築】 事業量：幹線水路等 L=152.9km 事業費：1,076億円 工 期：1999年度～2011年度 2015年度～2030年度 【石綿管除去対策】 事業量：支線水路 L=414km 事業費：329億円 工 期：2007年度～2015年度 2025年度～2035年度		事業略図	
					
進捗状況		事業量		事業費	
2025年度までの実績		【大規模地震対策】 L = 66.0km (2025 0.9km) 【水路改築】 L = 152.9km 【石綿管除去対策】 L = 414.0km		231,337百万円 (2025 3,764百万円)	
2026年度計画		【大規模地震対策】 L = 1.5km		4,710百万円	
備考					
				1999.11.15 事業実施方針指示 1999.12.14 当初分 事業実施計画認可 工事期間：1999年度～2011年度 2008. 1.31 第1回 事業実施計画変更認可 工事期間：2007年度～2015年度 2016. 1.14 第2回 事業実施計画変更認可 工事期間：2015年度～2030年度 2025. 8.29 第3回 事業実施計画変更認可 工事期間：2015年度～2035年度 ※事業費増及び工期延長	

事業名		庄内川整備事業		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容		庄内川は、1969年以降国の直轄河川として整備が進められてきたところである。庄内川の整備については、地域に対する重要性から、庄内川整備促進期成同盟会を愛知県始め関係市町により組織し、その事業推進を要望してきた。 2000年9月の東海豪雨後、河川激甚災害対策特別緊急事業や特定構造物改築事業により治水整備が進められ、下流部の治水安全度は向上したが、2011年9月の台風15号では、愛知・岐阜両県を中心に被害が発生し、特に中流部において越水による甚大な被害をもたらした。 そのため、引き続き中下流部の河川改修の一層の推進を要望するものである。			
趣旨・効果		人口資産が集中している中下流部については、2000年東海豪雨相当の洪水を流すことができる河川とすることを目標としており、河道の掘削、築堤・堤防強化を行うことで治水安全度の向上を図る。今後、特定構造物改築事業により西区の枇杷島地区3橋梁（JR新幹線庄内川橋・JR東海道本線枇杷島橋梁・県道枇杷島橋）の架替を実施していく。			
事業概要		・築堤、堤防強化 ・河道の掘削 ・橋梁の改築と橋脚保護 ・防災情報システムの整備 ・床止め撤去、改築	事業略図		
進捗状況		事業量	事業費	経過	1950年 ～ 1968年 県施工（中小河川） 1969年～ 国直轄施工 1994年 庄内川中期整備試案公表 2000年 庄内川・新川河川激甚災害対策特別緊急事業採択 2000年 特定構造物改築事業採択（一色大橋） 2002年 特定構造物改築事業採択（枇杷島地区橋梁） 2005年 庄内川水系河川整備基本方針決定 2008年 河川整備計画公表 2020年 庄内川流域治水協議会設立 2021年 庄内川水系流域治水プロジェクト公表
	2025年度までの実績	河川改修工事 復興・災害関連費 調査等	252,719百万円 8,151百万円 1,219百万円 2025 4,183百万円 0百万円 25百万円		
	2026年度計画	河川改修工事 災害関連費 調査等	4,623百万円 0百万円 52百万円	経過	
備考					

事業名		国営木曽三川公園整備事業		事業主体	国
				関係府省庁	国土交通省
2027年度事業提案内容	1. 国営木曽三川公園の整備について (1) 三派川地区について（上流部） 「かさだ広場・各務原アウトドアフィールド」等の整備推進 (2) 中央水郷地区について（中流部） 「桜堤サブセンター」、「アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道」、「ワイルドネイチャープラザ」等の整備推進 (3) 河口地区について（下流部） 「桑名七里の渡し公園」の整備推進 2. 国営木曽三川公園の管理運営について 地域の取組みと連携し、広域的に人々が集う場と機会の創出、流域の防災や減災につながる管理運営の実施				
趣旨・効果	木曽三川の河川敷等を利用した国営公園の建設をし、治水意識の高揚と広域レクリエーションの場を確保するものである。				
事業概要	国営公園の区域 木曽川 河口から58kmの犬山頭首工まで 長良川 〃 30kmの大藪大橋まで 揖斐川 〃 19kmの海津橋まで 木曽三川の持つ特質を生かすため、上流より三派川地区、中央水郷地区、河口地区の3つの地区にわけて計画がたてられている。 全体計画面積 約6,100ha		事業略図		
進捗状況		事業量	事業費	経過	1987.10 木曽三川公園センター供用開始 1988. 7 かさだ広場・各務原アウトドアフィールド供用開始 1990. 4 東海広場・鵜戸川供用開始 1992. 4 アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道供用開始 1995. 4 138タワーパーク供用開始 1996. 5 カルチャービレッジ供用開始 1996. 8 ワイルドネイチャープラザ供用開始 1999. 7 河川環境楽園（木曽川水園）供用開始 2007.10 フラワーパーク江南供用開始 2015. 3 桜堤サブセンター・木曽長良背割堤供用開始 2015.11 桑名七里の渡し公園供用開始 2018. 4 アクアワールド水郷パークセンター追加供用 2018. 6 東海広場追加供用 2021. 1 桑名七里の渡し公園（住吉地区）追加供用 2022.11 フラワーパーク江南 追加供用 2023. 3 アクアワールド水郷パークセンター追加供用 2023. 7 〃 2025. 3 アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道追加供用
	2025年度までの実績	「木曽三川公園センター」管理施設再整備・展示施設設計設置 「ワイルドネイチャープラザ」園路整備 「桑名七里の渡し公園」基本設計 等	累計 70,133百万円 （ 2025 541百万円）		
	2026年度計画	「木曽三川公園センター」管理施設再整備・展示物製作設置 「ワイルドネイチャープラザ」自転車関連検討業務 「桑名七里の渡し公園」基本設計 等	累計 71,002百万円 （ 2026 869百万円）		
備考					

事業名			流域下水道事業		事業主体	県
					関係府省庁	国土交通省、環境省、総務省
2027年度事業提案内容			21流域下水道の整備促進 神通川左岸、小矢部川、加賀沿岸、犀川左岸、九頭竜川、諏訪湖、千曲川下流・上流、犀川安曇野、木曾川右岸、狩野川、矢作川・境川、豊川、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川、日光川下流、北勢沿岸、中勢沿岸、宮川、琵琶湖			
趣旨・効果			下水道は、根幹的な都市施設であり、県民の快適な生活環境を確保するため、早急な整備拡充を進める。 下水道の機能を確保して、サービスを持続的に提供するため、耐震化などの災害対策及び長寿命化対策を計画的に進める。 また、公共用水域の水質保全を図るため、必要な処理については高度処理の導入を図る。			
事業概要			流域下水道事業：21流域（33処理区） 富山県：神通川左岸、小矢部川（2処理区） 石川県：加賀沿岸、犀川左岸（2処理区） 福井県：九頭竜川（1処理区） 長野県：諏訪湖、千曲川下流・上流、犀川安曇野（4処理区） 岐阜県：木曾川右岸（1処理区） 静岡県：狩野川（2処理区） 愛知県：矢作川・境川、豊川、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川、日光川下流（11処理区） 三重県：北勢沿岸、中勢沿岸、宮川（6処理区） 滋賀県：琵琶湖（4処理区）			
進捗状況			経過 1900 旧下水道法制定 ・土地の清掃の保持目的、普及地域の住民の使用義務等を規定 1958 新下水道法制定 ・公共下水道の構造基準、放流水の水質基準、終末処理場の維持管理基準等を規定 1970 下水道法改正 ・流域下水道に関する規定を新設 過 2025年度までの実績 ・幹線管渠及び処理施設の整備 ・施設の改築及び更新 ・幹線管渠及び処理施設の耐震化 2026年度計画 ・幹線管渠及び処理施設の整備 ・施設の改築及び更新 ・幹線管渠及び処理施設の耐震化			
備考						

事業名		公共下水道・特定環境保全 公共下水道事業		事業主体	県、市町村
				関係府省庁	国土交通省、環境省、総務省
2027年度事業提案内容	公共下水道・特定環境保全公共下水道の整備促進				
趣旨・効果	下水道は、根幹的な都市施設であり、県民の快適な生活環境を確保するため、早急な整備拡充を進めるとともに、下水道普及率の向上に努める。 下水道の機能を確保して、サービスを持続的に提供するため、耐震化などの災害対策及び老朽化対策を計画的に進める。				
事業概要	公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）事業着手市町村：155市93町25村 富山県：富山市始め10市4町1村 石川県：金沢市始め11市7町 福井県：福井市始め9市8町 長野県：長野市始め19市22町23村 岐阜県：岐阜市始め21市16町1村 静岡県：静岡市始め22市7町 愛知県：名古屋市始め38市12町 三重県：津市始め12市11町 滋賀県：大津市始め13市6町				
進捗状況		事業量	事業費	経過	1900 旧下水道法制定 ・土地の清掃の保持目的、普及地域の住民の使用義務等を規定 1958 新下水道法制定 ・公共下水道の構造基準、放流水の水質基準、終末処理場の維持管理基準等を規定 1970 下水道法改正 ・流域下水道に関する規定を新設
	2025年度までの実績	・管渠及び処理施設の整備 ・施設の改築及び更新 ・管渠及び処理施設の耐震化	2025 1,773億円		
	2026年度計画	・管渠及び処理施設の整備 ・施設の改築及び更新 ・管渠及び処理施設の耐震化	2,003億円 (国庫補助分：1,024億円)		
備考					

事業名		高度処理施設整備事業		事業主体	県、市町村
				関係府省庁	国土交通省、環境省、総務省
2027年度事業提案内容	高度処理施設の速やかな整備促進 神通川左岸、諏訪湖、浜松市、湖西市、矢作川・境川（4処理区）、豊川、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川（2処理区）、日光川下流、名古屋市、知多市、常滑市、日進市、田原市、北勢沿岸（2処理区）、中勢沿岸（3処理区）、宮川、四日市市、琵琶湖（4処理区）、大津市、高島市				
	趣旨・効果 閉鎖性海域・水域における富栄養化防止など良好な水環境保全、また、再生水利用の一層の推進のため高度処理施設の早急な整備拡充及び適切な改築更新を進める。				
事業概要	高度処理施設整備 富山県：神通川左岸、黒部市 福井県：福井臨海、敦賀市、高浜町、若狭町 長野県：諏訪湖 岐阜県：木曽川右岸、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市、山県市、瑞穂市、郡上市、下呂市、海津市、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、揖斐川町、池田町、安八町 静岡県：浜松市、湖西市 愛知県：矢作川・境川（4処理区）、豊川、五条川左岸、日光川上流、五条川右岸、新川（2処理区）、日光川下流、名古屋市、豊橋市、瀬戸市、春日井市、豊田市、蒲郡市、常滑市、東海市、知多市、尾張旭市、日進市、田原市、長久手市、東栄町、設楽町 三重県：北勢沿岸(2処理区)、中勢沿岸(3処理区)、宮川、四日市市、桑名市、名張市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、伊賀市、大台町 滋賀県：琵琶湖（4処理区）、大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市				
		事業量	事業費	経過	1900 旧下水道法制定 ・土地の清掃の保持目的、普及地域の住民の使用義務等を規定 1958 新下水道法制定 ・公共下水道の構造基準、放流水の水質基準、終末処理場の維持管理基準等を規定 1978 水質汚濁防止法の改正 ・総量規制の導入（COD） 2001 水質汚濁防止法施行令の改正 ・窒素・リンを総量削減指定項目に追加 2003 下水道法施行令改正 ・放流水の水質基準に窒素・リンを追加
進捗状況	2025年度までの実績	高度処理施設整備	2025 110億円		
	2026年度計画	高度処理施設整備	164億円 (国庫補助分：104億円)		
備考					

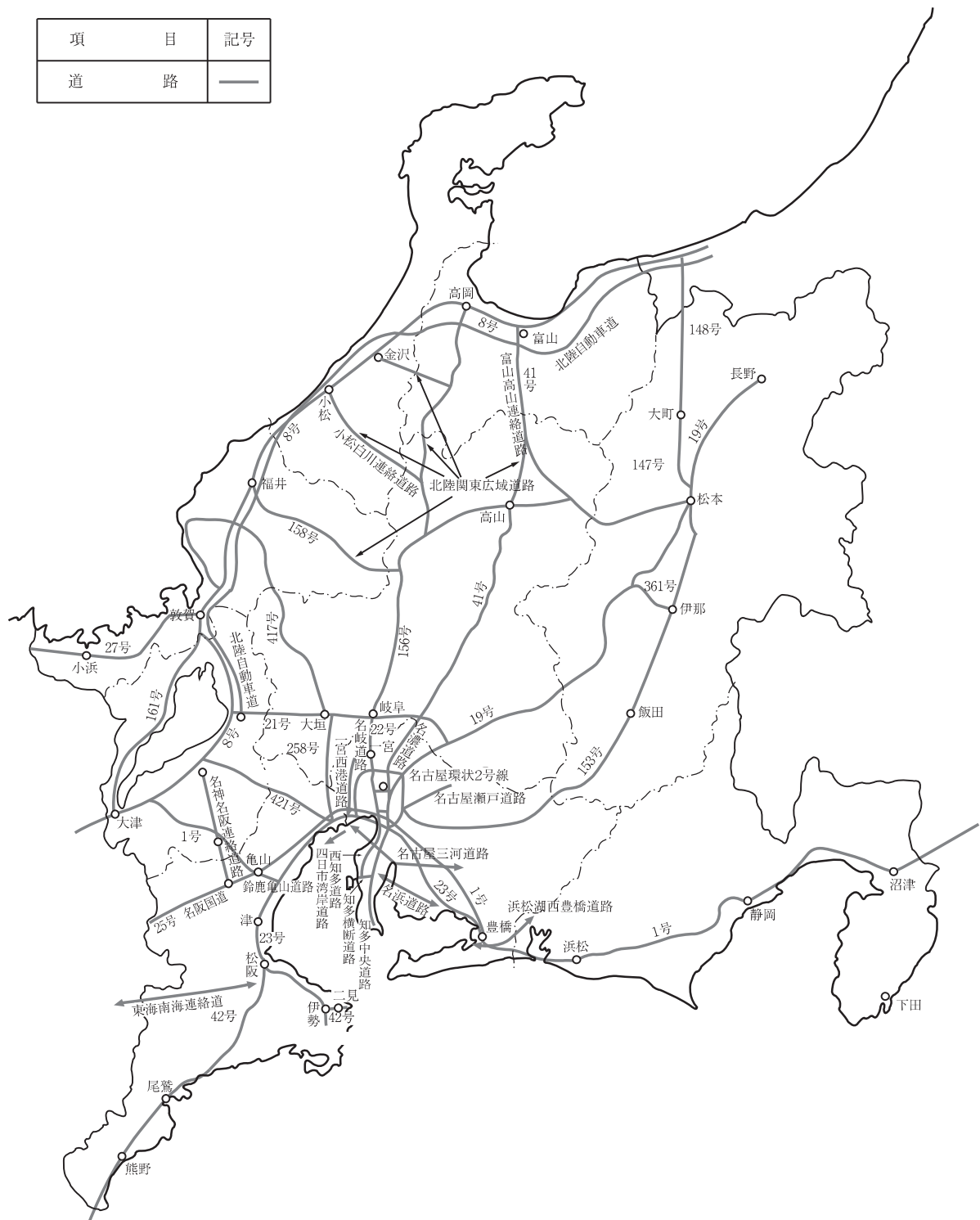
事業名		国営総合農地防災事業 (新濃尾地区)		事業主体	国														
				関係府省庁	農林水産省														
2027年度事業提案内容		事業効果の早期発現を目指した効率的な事業の推進を図ること。																	
趣旨・効果		本地区は木曽川両岸に広がる濃尾平野の中央部に位置し、木曽川を水源とする地域で、国営かんがい排水事業濃尾用水地区（1957～1967）によって、犬山頭首工及び幹線用水路等の用水施設が整備され、地域農業の発展に大きく寄与してきた。しかし、犬山頭首工は木曽川の河床低下や洪水等自然条件の影響を受けて施設の機能が低下している。また用水路についても都市化・混住化に伴う家庭雑排水の流入による水質汚濁やゴミ投棄等が通水の障害となっている。さらに、大江排水路及び新木津用水路は流域の都市化の進行等により排水機能が低下している。 このため、本事業により農業水利施設の機能回復を実施することにより、災害を未然に防止し、農業経営の安定、国土の保全を図る。																	
事業概要		関係市町村：岐阜県羽島市他2市2町 愛知県一宮市他12市5町 受益面積：9,307ha 総事業費：870億円 工期：1998年度～2028年度 主要工事：犬山頭首工 補修及び管理施設整備 1式 用水路改修 L = 32.0km 木津用水路 L = 3.9km 羽島用水路 L = 18.3km 宮田導水路 L = 9.8km 排水路改修 L = 27.3km 大江排水路 L = 16.7km 新木津用水路 L = 10.6km		事業略図															
進捗状況		<table><thead><tr><th colspan="2">事業量</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="6">2025年度までの実績</td><td>犬山頭首工補修 1式</td><td rowspan="6">87,824百万円 (2025 2,465百万円)</td></tr><tr><td>木津用水路改修 3.9km</td></tr><tr><td>羽島用水路改修 18.3km</td></tr><tr><td>大江排水路改修 16.7km</td></tr><tr><td>宮田導水路 9.8km</td></tr><tr><td>新木津用水路 1式</td></tr><tr><td rowspan="2">2026年度計画</td><td>新木津用水路 1式</td><td>2,760百万円</td></tr></tbody></table>		事業量		事業費	2025年度までの実績	犬山頭首工補修 1式	87,824百万円 (2025 2,465百万円)	木津用水路改修 3.9km	羽島用水路改修 18.3km	大江排水路改修 16.7km	宮田導水路 9.8km	新木津用水路 1式	2026年度計画	新木津用水路 1式	2,760百万円	経過	
事業量		事業費																	
2025年度までの実績	犬山頭首工補修 1式	87,824百万円 (2025 2,465百万円)																	
	木津用水路改修 3.9km																		
	羽島用水路改修 18.3km																		
	大江排水路改修 16.7km																		
	宮田導水路 9.8km																		
	新木津用水路 1式																		
2026年度計画	新木津用水路 1式	2,760百万円																	
			<table><tbody><tr><td>1994年度～1996年度</td><td>地区調査</td></tr><tr><td>1997年度～1998年度</td><td>全体実施設計</td></tr><tr><td>1998年度</td><td>着工</td></tr><tr><td>2014年度</td><td>計画変更（第1回）</td></tr><tr><td>2024年度</td><td>計画変更（第2回）</td></tr></tbody></table>		1994年度～1996年度	地区調査	1997年度～1998年度	全体実施設計	1998年度	着工	2014年度	計画変更（第1回）	2024年度	計画変更（第2回）					
1994年度～1996年度	地区調査																		
1997年度～1998年度	全体実施設計																		
1998年度	着工																		
2014年度	計画変更（第1回）																		
2024年度	計画変更（第2回）																		
備考																			

事業名		インフラ長寿命化事業		事業主体	国、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市	
				関係府省庁	財務省、国土交通省	
2027年度事業提案内容		笹子トンネル天井板落下事故等を踏まえ、インフラの維持管理・更新を確実に実施することで、今後急増する老朽インフラに対する国民の不安を払拭し、インフラを安全に安心して利用し続けられるようにするため、2013年12月に国から地方に対し、インフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が要請され、地方においては、計画の策定・更新及び計画に基づく修繕・更新等を実施しているところである。 今後、この計画に基づき実施する施設の点検・診断、修繕・更新、集約化に必要な財政措置を行うこと。特に、上下水道や工業用水道の独自点検など安全対策の強化への支援に加え、老朽化・耐震化対策の前倒し・加速化に必要な予算を十分確保すること。 また、気候変動に伴う凍結融解や除雪等で損傷した道路の舗装などの維持管理費についても補助対象を拡大し、物価高などを踏まえた十分な予算を確保するとともに、地域のインフラについて、県や市町村の管理区域にかかわらず共同管理を実施できる仕組みの構築やコスト縮減や作業の効率化に資する新技術の活用や新しい知見等の各種技術指針への反映など、技術的支援の充実を図ること。				
趣旨・効果		施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを目指すとともに、適切な点検・修繕等の実施により施設の健全性を確保し、中部圏を始め全国、世界と結びつく日本の産業の中核を担う経済活動を継続的に支える。				
事業概要		・メンテナンスサイクルの構築 ・予防保全型の維持管理の導入 ・施設総量の適正化		事業略図	インフラ長寿命化計画の体系 インフラ長寿命化基本計画 (基本計画)【国】 (行動計画)【国】 各省庁が策定 (個別施設計画) 道路 河川 (行動計画)【地方】 公共施設等総合管理計画 (個別施設計画) 道路 河川	
進捗状況		事業量	事業費	経過	2013.11 インフラ長寿命化基本計画策定	
	2025年度までの実績	・点検・診断 ・個別施設計画策定 ・計画の推進 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による推進			2013.12 国から地方に対しインフラ長寿命化計画（行動計画）及び個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定要請	
状況				経過	2014. 4 国から地方に対し公共施設等総合管理計画の策定要請	
	2026年度計画	・点検・診断 ・計画の推進 ・「第1次国土強靱化実施中期計画」による推進			2025.10 地域インフラ群再生戦略マネジメント「群マネの手引きVer.1」策定	
備考						

広域事業参考図

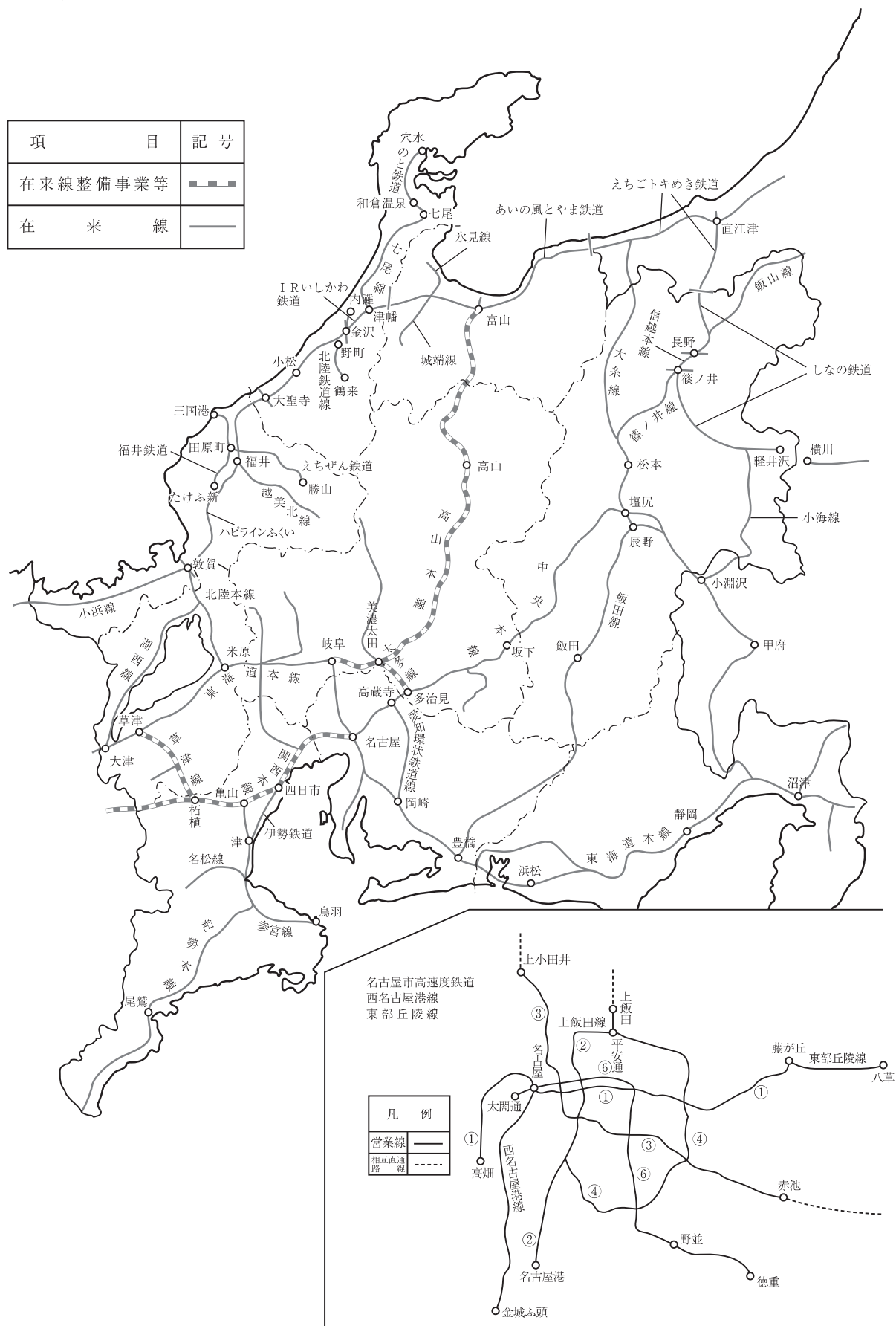
・道路

項	目	記号
道	路	—



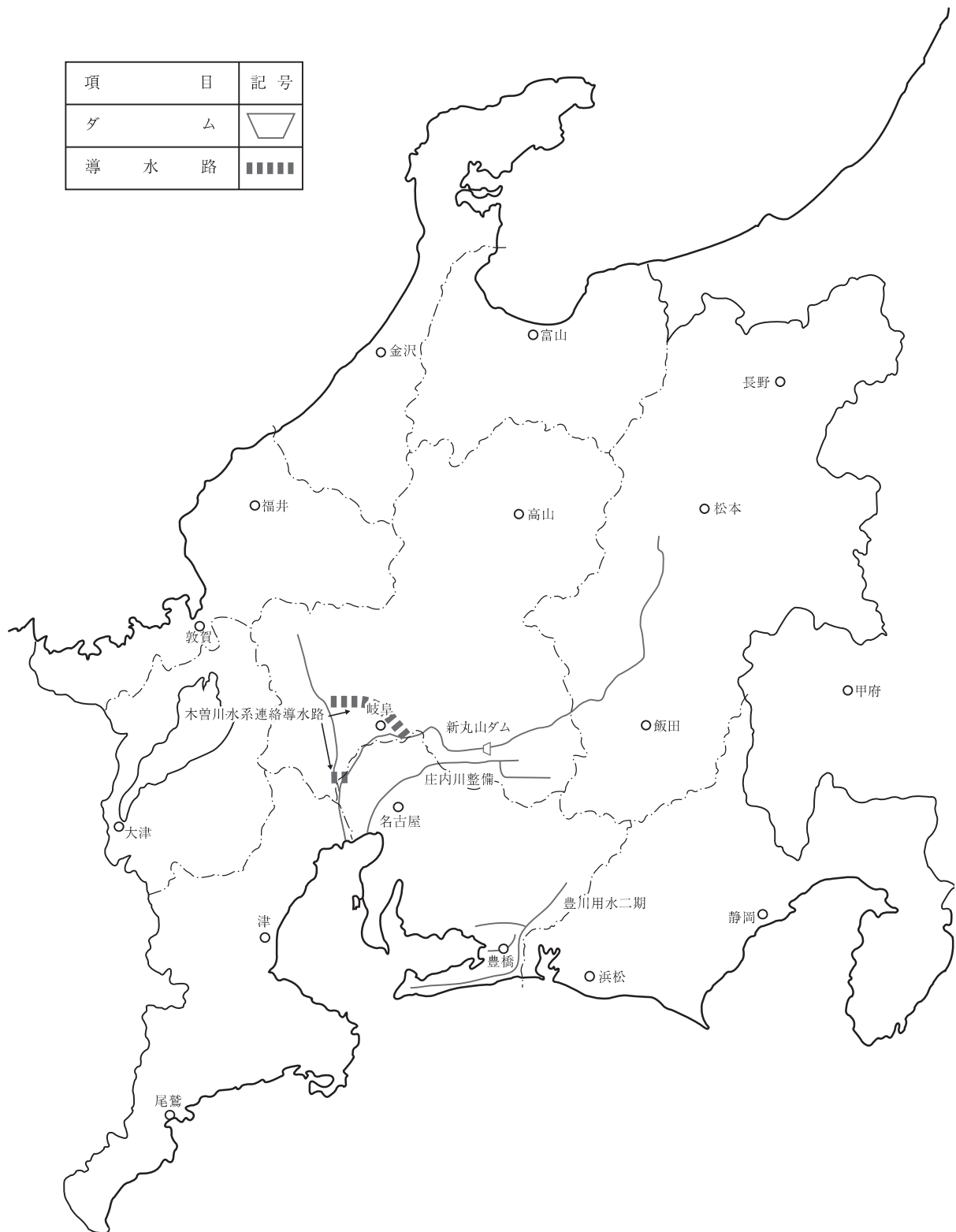
・鉄軌道

項 目	記 号
在来線整備事業等	———
在 来 線	———



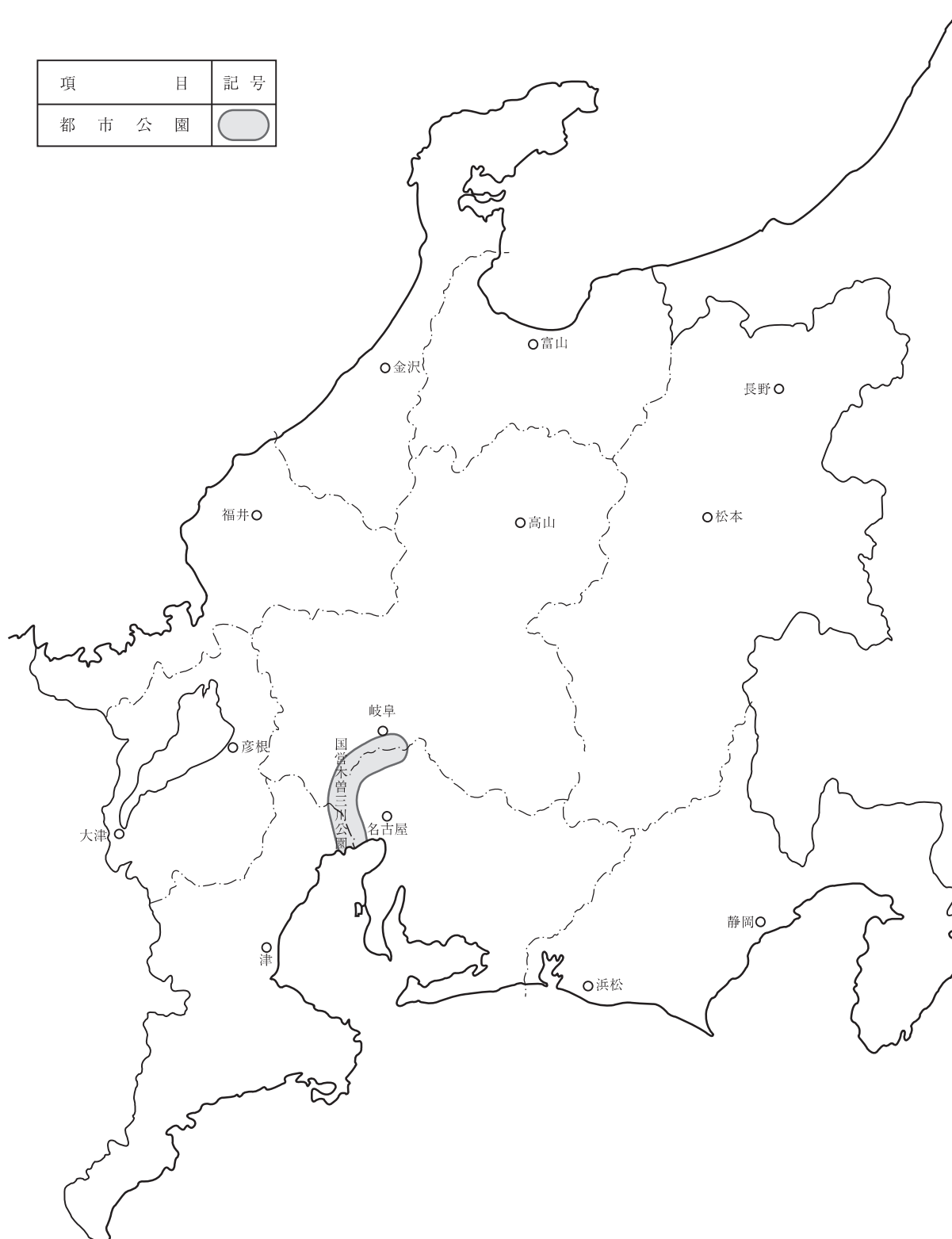
・水資源の開発及び利用、河川

項	目	記 号
ダ	ム	
導	水 路	



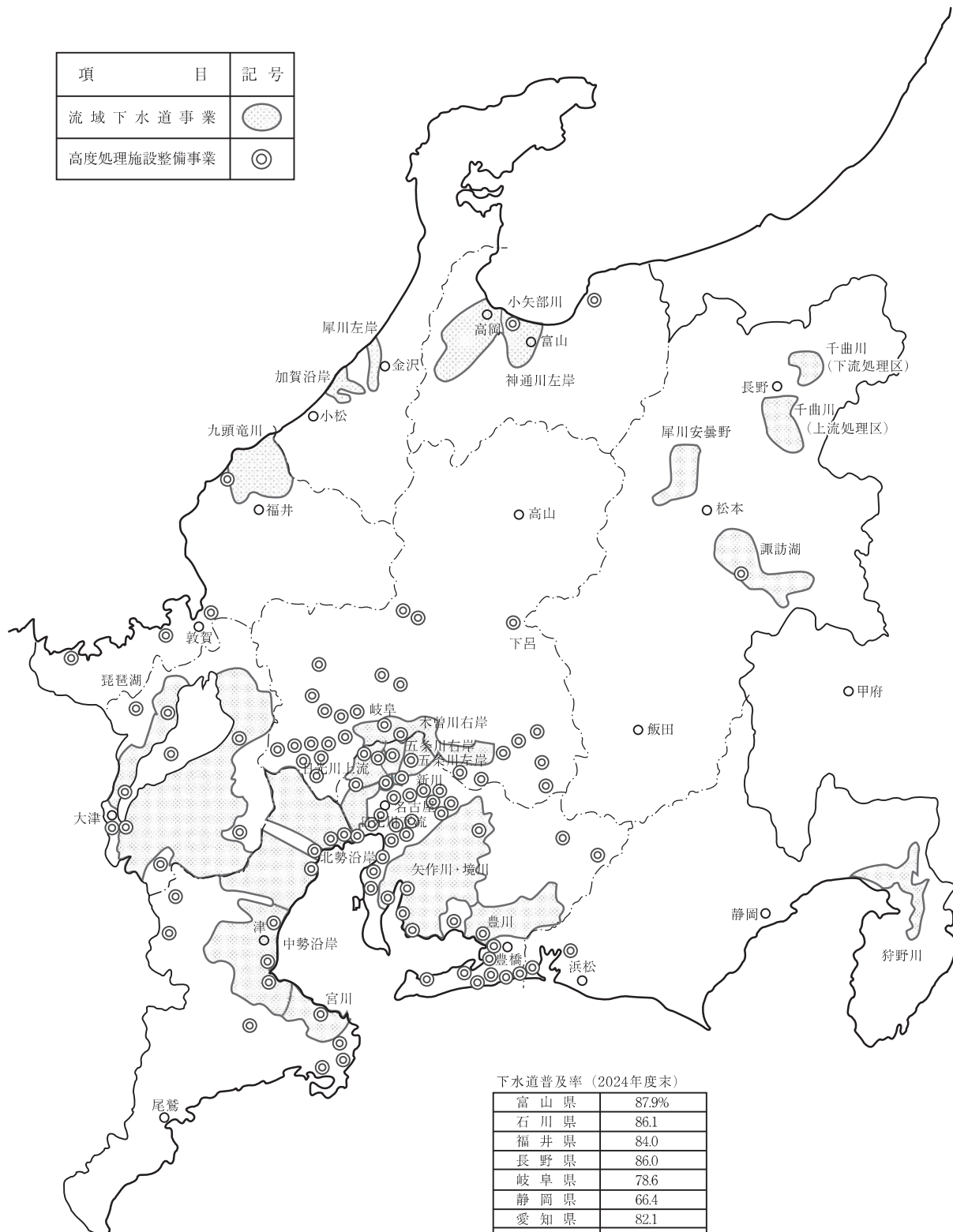
・都市公園

項 目	記 号
都 市 公 園	



・下水道

項 目	記 号
流域下水道事業	
高度処理施設整備事業	



富山県	87.9%
石川県	86.1
福井県	84.0
長野県	86.0
岐阜県	78.6
静岡県	66.4
愛知県	82.1
三重県	61.9
滋賀県	93.4

・かんがい排水施設及び農用地

項	目	記号
国営総合農地防災		



その他の事業

以下の事業は、事業区域は一つの県内にとどまるものでありますが、効果が広域に及び、中部圏開発整備計画を達成するために、また国際競争力向上の観点から、必要と考えられる事業でありますので、これらの事業の整備の促進を提案いたします。

1 道 路

- 高岡環状道路建設事業【富山】
- 富山外郭環状道路建設事業【富山】
- 富山高岡連絡道路建設事業【富山】
- 金沢外環状道路整備事業【石川】
- 金沢能登連絡道路建設事業【石川】
- 福井港丸岡インター連絡道路建設事業【福井】
- 福井外環状道路建設事業【福井】
- 松本糸魚川連絡道路建設事業【長野】
- 伊那木曾連絡道路建設事業【長野】
- 上信自動車道建設事業【長野】
- 高山下呂連絡道路建設事業【岐阜】
- 濃飛横断自動車道建設事業【岐阜】
- 岐阜南部横断ハイウェイ建設事業【岐阜】
- 鈴鹿亀山道路整備事業【三重】
- 三重県南北縦貫道路建設事業【三重】
- 名古屋高速道路建設事業【名古屋市】
- 主要国道整備事業
 - ・国道18号【長野】
 - ・国道20号【長野】
 - ・国道25号【三重】
 - ・国道42号【三重】
 - ・国道138号【静岡】
 - ・国道150号【静岡市】
 - ・国道166号【三重】
 - ・国道167号【三重】
 - ・国道169号・309号【三重】
 - ・国道260号【三重】
 - ・国道307号【滋賀】
 - ・国道368号【三重】
 - ・国道473号【静岡】
- スマートインターチェンジ整備事業
 - ・（仮称）小山SIC【静岡】
 - ・（仮称）両河内SIC【静岡】
- あいちの交通安全対策事業【愛知】

2 鉄 軌 道

- 城端線・氷見線鉄道事業再構築事業【富山】
- 富山駅付近連続立体交差事業及び同駅周辺土地地区画整理事業【富山】
- 七尾線近代化促進事業【石川】
- 北陸鉄道線及びのり鉄道における鉄道事業再構築事業【石川】
- えちぜん鉄道及び福井鉄道福武線支援事業【福井】
- 名古屋鉄道名古屋本線連続立体交差事業（名鉄岐阜駅周辺）【岐阜】
- 沼津駅周辺総合整備事業【静岡】
- 紀勢本線・参宮線複線電化事業【三重】
- 東海道本線複々線化事業【滋賀】

3 港 湾

- 金沢港整備事業【石川】
- 敦賀港整備事業【福井】
- 御前崎港整備事業【静岡】
- 衣浦港整備事業【愛知】
- 津松阪港整備事業【三重】
- 七尾港整備事業【石川】
- 福井港整備事業【福井】
- 田子の浦港整備事業【静岡】
- 三河港整備事業【愛知】

4 空 港

- 富山空港整備事業【富山】
- 能登空港整備事業【石川】
- 静岡空港整備事業【静岡】
- 小松空港整備事業【石川】
- 福井空港整備事業【福井】
- 県営名古屋空港整備事業【愛知】

5 水資源の開発及び利用

- 利賀ダム建設事業【富山】
- 設楽ダム建設事業【愛知】
- 足羽川ダム建設事業【福井】
- 天竜川ダム再編事業【浜松市】

6 河 川

- 梯川直轄河川改修事業【石川】
- 九頭竜川直轄河川改修事業【福井】
- 菊川水系河川改修事業【静岡】
- 豊川直轄河川改修事業【愛知】
- 堀川総合整備事業【名古屋市】
- 大規模特定河川事業
 - ・一級河川沼川【静岡】
 - ・二級河川野府川 日光川2号放水路【愛知】
 - ・二級河川柳生川【愛知】
- 北川直轄河川改修事業【福井】
- 狩野川水系河川改修事業【静岡】
- 巴川広域河川改修事業【静岡】
- 琵琶湖の保全・再生【滋賀】

7 保安施設

- 民有林直轄治山事業（小山地区）【静岡】

8 都市公園

- 金沢城公園整備事業【石川】
- 東山の森づくり（東山公園）【名古屋市】

9 水 道

- 愛知県営水道地震防災対策事業【愛知】

10 大学等高等教育施設

- 金沢大学整備事業【石川】
- 北陸先端科学技術大学院大学整備事業【石川】

11 文化財保存のための施設

- 史跡 関ヶ原古戦場活用整備事業【岐阜】

12 かんがい排水施設及び農用地

- 国営総合農地防災事業
 - ・河北潟周辺地区【石川】
 - ・矢作川総合第二期地区【愛知】
- 国営施設機能保全事業
 - ・尾張西部地区【愛知】
- 国営施設応急対策事業
 - ・手取川地区【石川】
 - ・天竜川下流地区【静岡】
- 国営かんがい排水事業
 - ・西濃用水第三期地区【岐阜】
 - ・三方原用水二期地区【静岡】
- 国営農地再編整備事業
 - ・水橋地区【富山】
- 天竜川下流・浜名湖北部地域における基幹的な水利施設の整備・更新事業【静岡】
- 大井川地域における基幹的な水利施設の整備・更新事業【静岡】
- 木曽川用水濃尾第二施設改築事業【愛知】
- 愛知用水施設の整備・更新事業【愛知】
- 矢作川沿岸地域における基幹的な水利施設の整備・更新事業【愛知】
- 濃尾用水地域における基幹的な水利施設の整備・更新事業【愛知】